

## 2026 年度事業計画総括

2025 年度の公益法人法の改正に伴い外部監事と外部理事にご就任いただき、本学会の自律的なガバナンスをさらに向上して、組織運営の透明性を一層高めていきたいと考えている。当学会の目的は、定款第 3 条にある「放射線技術学に関する研究発表、知識の交換ならびに関連団体との連絡提携を図り、学術の進歩発展に寄与することを目的とする」である。このために学術的な議論ができる開かれた場を様々な形で提供し、そこに集う会員達が学術的な刺激を受けて意見交換をし、楽しみながら学術を向上できる場を提供することが学会の大きな役割である。これらを実現するためには、委員会・専門部会・地方支部が総力を結集して目的に向かって邁進する必要があることについては論をまたないと考えている。

昨今、一瞬のうちに Artificial Intelligence (AI) が一般化して、様々な分野において応用が進んでいる。本会では「次世代データサイエンス推進特別委員会」を中心に本格的に情報発信が始まり、教育委員会内では、専門部会と支部、関連委員会が共に専門教育について議論する教育推進班（通称：専門コミュニティ）活動も始動する。他にも産学連携を会員に役立つ形で整備していく事業についても検討が進んでいることを報告する。

2026 年度は、国際的な学術連携・交流事業がより一層活発となり相互国際交流が推進できるよう計画している。これまでと同様にアジア教育支援事業は、外部資金獲得の準備を行い、ラオス人民民主共和国を舞台に放射線技術学に関する教育支援活動を行う予定である。また、国内連携事業としては、本学会と日本医学放射線学会、日本放射線科専門医会・医会、日本診療放射線技師会との放射線診療 4 団体連絡協議会を継続して連携を深めていくとともに、日本診療放射線技師会や日本医学物理学会とも個別に協働していく予定である。その他、JIRA をはじめ関連学会ともこれまで以上に共同研究などを通じて連携を深めていきたいと考えている。

財務的には、収支バランスの不均衡を改善しつつ、財務基盤をより頑健にするために、学会の構造改革に取り組んでいくとともに、会員の皆様がこの学会に魅力と誇りを感じられる学会にするため、今年度が一里塚になることを切望する。

以下に、2026 年度事業計画の総括を述べる。

### 1. 学術集会事業；公 1

#### 1) 学術大会の開催

##### (1) 総会学術大会の開催

第 82 回総会学術大会を 2026 年 4 月 16 日（木）～19 日（日）の 4 日間、林 秀隆大会長のもと、日本ラジオロジー協会（JRC）の運営によりパシフィコ横浜会議センター他で行う。本大会は第 85 回日本医学放射線学会総会、第 131 回日本医学物理学会学術大会ならびに 2026 国際医用画像総合展と併催する。

なお、パシフィコ横浜会議センター他の現地開催とオンデマンド配信のハイブリッドにて開催とし、大会の Web サイトにて、開催前から事前情報の提供や、大会期間中のプログラムのライブ配信、大会終了後に 5 月 14 日までオンデマンド配信等を行う。

また、第 83 回総会学術大会について、對間博之大会長のもと、2027 年 4 月の開催（パシフィコ横浜会議センター 他）に向け準備を進める。

##### (2) 秋季学術大会の開催

第 53 回秋季学術大会を 2026 年 10 月 23 日（金）～ 10 月 25 日（日）の 3 日間、武井宏行大会長のもと、G メッセ群馬において開催する。例年通り JRC の協賛を得る。

#### 2) セミナー・研修会の開催

教育委員会が主催，専門部会ならびに地方支部が共催で，10のセミナー・研修会をのべ13回開催する。

3) 専門部会プログラムの開催

7つの専門部会が各専門分野に特化した独自の企画で春秋の学術大会にジョイントして専門部会プログラムを開催し，トレンドな技術情報をタイムリーに発信する。

4) 地方支部における学術大会，セミナー等の開催

各地方支部において地域に根ざした地方支部独自の企画で，春もしくは秋に学術大会ならびにフォーラムやセミナーなどを開催する。また，地方支部と学術委員会，教育委員会，専門部会が協力してセミナー，研修会等を実施して地域における学術活動を活性化させる。

5) 市民公開シンポジウム・市民公開講座等の開催

公益法人としての事業の一環であり，本学会の学術領域を社会に広報する目的で今年度は1回（高崎市）開催する。

## 2. 刊行広報事業；公2

1) 学会誌関連

学会誌第82巻第3号～第83巻第2号の12冊を毎月20日に定期発刊する。その中で論文特集号（第82巻11号）も組み込み，電子ジャーナルの発行も行う。剽窃チェックシステムを導入し論文査読を効率化しつつ学術研究発表から論文化への推進を行い投稿論文の増加推進に努める。また，各専門部会と連携し最新の用語集を維持・公開する。

2) 英語論文誌関連

第19巻1号を2026年3月，第19巻2号を2026年6月，第19巻3号を2026年9月，第19巻4号を2026年12月に電子ジャーナルおよび冊子体を発刊する。第82回総会学術大会で，日本医学物理学会との合同企画ならびに土井賞，Most Citation Award，RPT誌優秀査読者賞の表彰式ならびに土井賞の受賞者講演を開催する。

3) 出版活動

放射線医療技術学叢書出版に向けた準備をする。また，放射線技術学シリーズおよびスキルUPシリーズを発刊するとともに既出版物の販売促進を図る。叢書と教科書シリーズの電子化を推進する。

4) 地方支部雑誌の発行

各地方支部において支部雑誌を1回～3回発行する。

5) 専門部会誌の発行

各専門部会において専門部会誌を電子ジャーナルで2回発行する。

6) 広報活動

学会事業ならびに放射線技術学に関係する専門分野の研究動向などを，市民公開シンポジウムや市民公開講座などの開催，ホームページへの掲載ならびにメールマガジンの配信を通じて一般市民含めて学会内外に広報する。

## 3. 研究調査事業；公3

学術研究班（8班）による学術研究を行う。動画コンテンツを推進してeラーニングの充実ならびに定着化を図る。また，学術大会において専門部会講座入門編と専門部会講座専門編ならびに第82回総会学術大会ならびに第54回秋季学術大会において教育的講座を開催する。アジア教育支援事業については，アジア諸国に向けた診療放射線技師向けの教育デジタルコンテンツの開発・作成を行い，順次配信を行う。

#### 4. 研究奨励事業；公4

規程に基づき、三賞、学術業績賞、研究奨励賞等の選考・推薦・表彰ならびに関係省庁、関連団体被表彰者の推薦を行う。また、地方支部において表彰もしくは研究奨励を目的に助成を行う。

#### 5. 連携交流事業；公5

##### 1) 国内

- (1) 関連学協会および関連団体と積極的な交流を図るとともに共同による企画などの立案を行う。放射線技術に関する関係法令に関して関係省庁や放射線審議会等から情報を収集し、整理して会員等に情報提供する。関係省庁、日本画像医療システム工業会（JIRA）および関連学協会と協力して IEC と整合をもった JIS 化作業を行い、その普及活動を積極的に行う。医療情報の標準化にかかわる規格・コード・ガイドラインなどについて関連団体と協議、策定および普及に努める。放射線防護に関しては医療被ばく研究情報ネットワーク（J-RIME）に参画し、関連学会等と連携して診断参考レベルの検討、情報提供ならびに普及に努める。医療安全についても関連団体と連携して具体的に取り組んで行くとともに会員等への情報発信を行う。
- (2) JRC 理事会に役員を派遣し、学術大会の開催企画に参画する。
- (3) 関係省庁、教育機関、関連学協会との一層の連携を図っていく。
- (4) 日本診療放射線技師会と共催にて第 20 回 JART-JSRT 合同市民公開講座を開催する。

##### 2) 海外

本学会と学問領域が近い学術団体と学術交流の締結を推進する。また、学術協定を締結している中華医学会影像技術学会、大韓放射線科学会、タイ医学物理学会、中華民国醫事放射學會との学術交流を積極的に推進して、両学会の研究発表を促進する。また、短期留学生の海外派遣、国際研究集会への海外派遣等の助成を実施する。